



平成22年7月6日

各 位

会社名 日本電気株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
 (コード番号6701 東証第一部)
 問合わせ先 コーポレートコミュニケーション部
 グループマネージャー 中島 英幸
 電 話 (03) 3798-6511

セグメントの変更のお知らせ

NECは、NECグループビジョン2017のマイルストーンとして策定した中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」の実現に向けて、本年4月1日付けで組織再編を実施いたしました。

この組織体制の移行に伴い、事業セグメントを下記のとおり変更し、平成22年度(2011年3月期)第1四半期の決算発表(本年7月28日予定)から、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

なお、「新セグメントの概要」「新旧セグメントの対照表」「平成22年4月からの事業体制」、「新セグメントによるセグメント別売上高/損益」、「旧セグメントによるセグメント別売上高/損益」は別紙をご参照ください。

記

【旧セグメント】		【新セグメント】
ITサービス事業	➔	ITサービス事業
ITプロダクト事業		プラットフォーム事業
ネットワークシステム事業		キャリアネットワーク事業
社会インフラ事業		社会インフラ事業
パーソナルソリューション事業		パーソナルソリューション事業
エレクトロニクス事業		その他
その他		

以 上

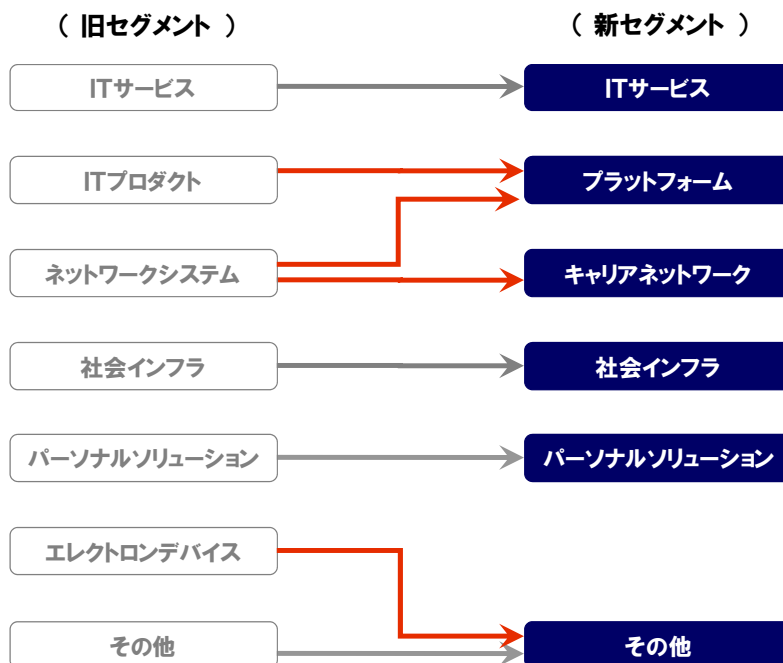
注：今回開示する新セグメントによるセグメント情報は、会計監査人による監査を受けたものではありません。

新セグメントの概要

セグメント	主な製品／ソリューション	組織
ITサービス	システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング	ITサービスBU
プラットフォーム	PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア）、企業向けネットワークシステム（IPテレフォニーシステムなど）	プラットフォームBU
キャリアネットワーク	通信事業者向けネットワークシステム（移動通信システム、固定通信システムなど）	キャリアネットワークBU
社会インフラ	放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム（航空管制システム、人工衛星など）、防衛システム（レーダ装置など）、消防・防災システム	社会インフラソリューションBU
パーソナルソリューション	携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタ、インターネット・サービス「BIGLOBE」	パーソナルソリューションBU
その他	リチウムイオン電池、キャパシタ、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具	NECエナジーデバイス、NECトーキン、NEC液晶テクノロジー、NECライティングなど

「エレクトロニクスデバイス」セグメントは、NECグループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)（現ルネサスエレクトロニクス(株)）が当社の連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため廃止しました。なお、同セグメントに含まれていた半導体事業以外の事業については、「その他」に含めています。

新旧セグメントの対照表



平成22年4月からの事業体制



新セグメントによるセグメント別売上高／損益（平成20年度～平成22年度）

(1) 売上高 <注：外部顧客に対する売上高> (億円)

セグメント		年度	平成20年度 (09/3期)	平成21年度 (10/3期)	平成22年度 (11/3期)
			実績	実績	予想
	I T サービス		9,338	8,663	8,900
	プラットフォーム		4,694	3,737	3,800
	キャリアネットワーク		8,070	6,274	6,700
	社会インフラ		3,404	3,166	3,150
	パーソナルソリューション		8,484	7,377	8,300
	その他		8,167	6,614	2,150
合	計		42,156	35,831	33,000

(2) セグメント損益 (億円)

セグメント		年度	平成20年度 (09/3期)	平成21年度 (10/3期)	平成22年度 (11/3期)
			実績	実績	予想
	I T サービス		518	532	560
	プラットフォーム		115	△ 17	90
	キャリアネットワーク		516	313	400
	社会インフラ		79	217	150
	パーソナルソリューション		△ 142	189	160
	その他		△ 871	△ 449	40
	消去・配賦不能		△ 277	△ 275	△ 400
合	計		△ 62	509	1,000

※ セグメント別予想値は、平成22年7月6日現在

<ご参考> 旧セグメントによるセグメント別売上高／損益（平成20年度～平成22年度）

（1）売上高 <注：外部顧客に対する売上高>（億円）

セグメント		年度	平成20年度 (09/3期)	平成21年度 (10/3期)	平成22年度 (11/3期)
			実績	実績	予想
	I T サービス		9,418	8,765	8,900
	I T プロダクト		2,665	2,092	2,000
	ネットワークシステム		10,018	7,859	8,500
	社会インフラ		3,404	3,166	3,150
	パーソナルソリューション		8,486	7,379	8,300
	エレクトロニクスデバイス		6,716	5,728	1,400
	その他		1,448	844	750
合	計		42,156	35,831	33,000

（2）セグメント損益（億円）

セグメント		年度	平成20年度 (09/3期)	平成21年度 (10/3期)	平成22年度 (11/3期)
			実績	実績	予想
	I T サービス		560	593	600
	I T プロダクト		218	△ 11	50
	ネットワークシステム		420	280	400
	社会インフラ		82	228	150
	パーソナルソリューション		△ 132	193	160
	エレクトロニクスデバイス		△ 878	△ 568	10
	その他		58	111	30
	消去・配賦不能		△ 388	△ 315	△ 400
合	計		△ 62	509	1,000

※ セグメント別予想値は、平成22年7月6日現在

新セグメントによるセグメント別売上高／損益（平成20年度）

(1) 売上高 <注：外部顧客に対する売上高> (億円)

セグメント	年度	平成20年度(09/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ITサービス		1,816	2,352	1,902	3,268
プラットフォーム		1,123	1,168	1,085	1,318
キャリアネットワーク		1,710	2,252	1,782	2,326
社会インフラ		598	884	675	1,247
パーソナルソリューション		2,352	2,192	2,041	1,899
その他		2,413	2,418	1,999	1,336
合計		10,012	11,266	9,483	11,395

(2) セグメント損益 (億円)

セグメント	年度	平成20年度(09/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ITサービス		△39	137	18	402
プラットフォーム		92	△24	△9	56
キャリアネットワーク		34	175	103	204
社会インフラ		△22	33	△1	69
パーソナルソリューション		55	△72	△47	△78
その他		△16	18	△221	△652
消去・配賦不能		△63	△174	△90	50
合計		41	93	△248	52

＜ご参考＞ 旧セグメントによるセグメント別売上高／損益（平成20年度）

(1) 売上高 <注：外部顧客に対する売上高> (億円)

セグメント		平成20年度 (09/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
I T サービス		1,836	2,372	1,922	3,288
I T プロダクト		626	638	651	751
ネットワークシステム		2,187	2,762	2,196	2,873
社会インフラ		598	884	675	1,247
パーソナルソリューション		2,353	2,192	2,042	1,900
エレクトロニクスデバイス		2,037	2,067	1,575	1,038
その他の		375	351	423	298
合	計	10,012	11,266	9,483	11,395

(2) セグメント損益 (億円)

セグメント		平成20年度 (09/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
I T サービス		△ 31	134	16	442
I T プロダクト		125	△ 13	21	85
ネットワークシステム		5	142	67	206
社会インフラ		△ 24	27	4	75
パーソナルソリューション		59	△ 75	△ 48	△ 69
エレクトロニクスデバイス		△ 17	11	△ 247	△ 626
その他の		0	5	31	23
消去・配賦不能		△ 76	△ 138	△ 91	△ 84
合	計	41	93	△ 248	52

新セグメントによるセグメント別売上高／損益（平成21年度）

(1) 売上高 <注：外部顧客に対する売上高> (億円)

年 度		平成21年度 (10/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
セグメント					
	I T サービス	1,676	2,098	1,876	3,015
	プラットフォーム	739	923	870	1,206
	キャリアネットワーク	1,417	1,669	1,429	1,759
	社会インフラ	572	724	647	1,222
	パーソナルソリューション	1,949	1,674	1,767	1,987
	そ の 他	1,431	1,665	1,665	1,852
合	計	7,785	8,752	8,254	11,041

(2) セグメント損益 (億円)

年 度		平成21年度 (10/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
セグメント					
	I T サービス	△ 6	102	34	402
	プラットフォーム	△ 141	7	△ 3	121
	キャリアネットワーク	5	118	20	169
	社会インフラ	△ 7	34	6	184
	パーソナルソリューション	89	△ 7	34	72
	そ の 他	△ 247	△ 129	△ 77	4
	消去・配賦不能	△ 94	△ 101	△ 90	9
合	計	△ 400	23	△ 75	961

＜ご参考＞ 旧セグメントによるセグメント別売上高／損益（平成21年度）

(1) 売上高 <注：外部顧客に対する売上高> (億円)

セグメント		平成21年度(10/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
I T サービス		1,697	2,128	1,899	3,041
I T プロダクト		391	495	497	709
ネットワークシステム		1,750	2,081	1,787	2,241
社会インフラ		572	724	647	1,222
パーソナルソリューション		1,950	1,674	1,767	1,988
エレクトロニクスデバイス		1,222	1,464	1,447	1,595
その他		202	187	210	245
合計		7,785	8,752	8,254	11,041

(2) セグメント損益 (億円)

セグメント		平成21年度(10/3期)			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
I T サービス		△ 1	105	36	452
I T プロダクト		△ 110	△ 13	12	99
ネットワークシステム		△ 35	123	△ 7	198
社会インフラ		△ 4	31	△ 3	204
パーソナルソリューション		87	△ 8	32	81
エレクトロニクスデバイス		△ 276	△ 150	△ 102	△ 40
その他		3	28	25	54
消去・配賦不能		△ 65	△ 93	△ 70	△ 88
合計		△ 400	23	△ 75	961

＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。